

平成 28 年試験

第 I 回短答式試験問題

管理会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いて下さい。衣服のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、問題 16 問が掲載されており、1 頁から 20 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 管理会計論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

満点 100 点
時間 1 時間

問題 1, 3, 6, 8, 9, 11~13 各 5 点
問題 2, 4, 14, 16 各 7 点
問題 5, 7, 10, 15 各 8 点

問題 1

下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価の費目別計算とは、一定期間における原価要素を費目別に分類測定する手続きをい
い、財務会計における費用計算であると同時に、原価計算における第一次の計算段階で
ある。費目別計算においては、原価要素を、原則として、機能別分類を基礎とし、これ
を直接費と間接費とに大別し、さらに必要に応じ形態別分類を加味して分類する。
- イ. 購入代価に加算する材料副費の一部又は全部は、これを予定配賦率によって計算する
ことができる。予定配賦率は、一定期間の材料副費の予定総額を、その期間における材
料の予定購入代価又は予定購入数量の総額をもって除して算定する。ただし、購入事務
費、検収費、整理費、選別費、手入費、保管費等については、それぞれに適当な予定配
賦率を設定することができる。
- ウ. 材料副費の一部を材料の購入原価に算入しない場合には、これを間接経費に属する項
目とし又は材料費に配賦する。購入した材料に対して値引又は割戻等を受けたときに
は、これを材料の購入原価から控除する。ただし、値引又は割戻等が材料消費後に判明
した場合には、これを同種材料の間接経費から控除し、値引又は割戻等を受けた材料が
判明しない場合には、これを当期の材料副費等から控除し、又はその他適当な方法に
よって処理することができる。
- エ. 材料の購入原価は、必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。
他工場からの振替製品の受入価格は、必要ある場合には、正常市価によることができ
る。間接材料費であって、工場消耗品、消耗工具器具備品等、継続記録法又はたな卸計
算法による出入記録を行なわないものの原価は、原則として当該原価計算期間における
買入額をもって計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 2 下記の〔資料〕に基づいて、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、原価の分類については、原則としてわが国の「原価計算基準」に準拠するものとする。(7点)

〔資料〕

(単位：千円)

項 目	金額	項 目	金額
買入部品費	500,000	技術研究費	15,000
外注加工賃	40,000	工場従業員賞与	50,000
間接工賃金	300,000	補修用鋼材の消費額	1,000
偶発債務損失	1,000	製造用機械の減価償却費	5,000
原料たな卸減耗費	2,000	本社建物の減価償却費	4,000
原料費	800,000	新製品発表会費用	500
広告宣伝費	3,000	訴訟費	1,000
工場消耗品費	1,000	投資不動産の減価償却費	400
工場従業員家族手当	400	火災損失	200
固定資産売却損	1,000	工場の食堂設備の減価償却費	200
工場設備保険料	7,000	工場従業員の健康診断費	800
損害賠償金	2,000	支払配当金	10,000
工場土地賃借料	4,000	販売員給料	12,000
社債発行費償却	900	直接工直接作業賃金	400,000
消耗工具器具備品費	700	支払利息	2,000

- ア. 製造直接費は、1,742,000 千円である。
 イ. 非原価は、18,500 千円である。
 ウ. 製造間接費は、372,100 千円である。
 エ. 総原価は、2,144,100 千円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 3

個別原価計算において仕損が発生する場合の仕損費に関する次のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。
(5点)

ア. 仕損が補修によって回復でき、補修のために補修指図書を発行する場合には、補修指図書に集計された製造原価を仕損費とする。

イ. 仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合において

(1) 旧製造指図書の全部が仕損となったときは、新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。

(2) 旧製造指図書の一部が仕損となったときは、旧製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。

ウ. 仕損の補修又は代品の製作のために別個の指図書を発行しない場合には、仕損の補修等に要する製造原価を見積ってこれを仕損費とする。

エ. 仕損品が売却価値又は利用価値を有する場合には、その見積額を控除した額を仕損費とする。軽微な仕損については、仕損費を計上しないで、単に仕損品の見積売却価額又は見積利用価額を、当該製造指図書に集計された販売費および一般管理費から控除するにとどめることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 4 当社は、部門別個別原価計算を行っている。また、補助部門費の配賦は、簡便法としての相互配賦法を採用している。当月は特定製造指図書(# 101)以外に生産はない。

下記の〔資料〕に基づいて、当月完成品原価に含まれる機械加工部門費および組立加工部門費の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。(7点)

〔資料〕

1. 部門費配賦表

(単位：円)

費目	製造部門		補助部門		
	機械加工部門	組立加工部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門費	1,000,125	875,000	225,000	150,000	75,000
第1次配賦					
動力部門費	108,000	(各自計算)	—	(各自計算)	11,250
修繕部門費	(各自計算)	50,000	15,000	—	15,000
工場事務部門費	36,000	24,000	(各自計算)	3,750	—
第2次配賦			(各自計算)	(各自計算)	26,250
動力部門費	(各自計算)	10,500			
修繕部門費	21,875	(各自計算)			
工場事務部門費	15,750	(各自計算)			
合計	(各自計算)	(各自計算)			

2. 配賦基準

	馬力数	修繕時間	就業時間
機械加工部門	3,840 馬力	140 時間	1,920 時間
組立加工部門	2,560 馬力	100 時間	1,280 時間
動力部門	—	30 時間	600 時間
修繕部門	1,200 馬力	—	200 時間
工場事務部門	400 馬力	30 時間	—

平成28年第 I 回短答式管理会計論

3. # 101 に関する当月生産データ

月初仕掛品 — 個
 当月投入 1,500 個
 月末仕掛品 500 個(注)
 完成品 1,000 個

(注) 機械加工が終了後、組立加工が行われる。

(機械加工部門費進捗度 100 %，組立加工部門費進捗度 50 %)

	完成品原価に含まれる 機械加工部門費	完成品原価に含まれる 組立加工部門費
1.	845,000 円	705,083 円
2.	845,000 円	846,100 円
3.	846,100 円	845,000 円
4.	1,014,000 円	705,083 円
5.	1,014,000 円	846,100 円

問題 5 当工場では連続する二つの製造工程において製品Xを生産し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点でA材料を投入し、これを加工し完成させ全量を第二工程に振り替えている。第二工程では、工程の始点で第一工程の完成品を、さらに工程の終点でB材料を投入して完成品を産出する。なお、この追加材料の投入による生産量の増加はない。

下記の〔資料〕に基づいて、第二工程の完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	300個(2/5)	200個(2/5)
当月投入	2,850個	2,300個
正常仕損品	100個(1/5)	100個(3/5)
異常仕損品	50個(3/5)	—
月末仕掛品	700個(2/7)	300個(4/5)
完成品	2,300個	2,100個

(注1) ()内は加工費進捗度を示している。

(注2) 正常仕損および異常仕損は()内に示された加工費進捗度の点で発生する。

2. 原価データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品原価		
前工程費	—	1,570,000円
A材料費	402,000円	—
B材料費	—	0円
加工費	817,200円	475,800円
当月製造費用		
A材料費	6,003,000円	—
B材料費	—	248,000円
加工費	9,302,800円	4,672,200円

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は平均法を採用している。
- (2) 第一工程と第二工程で発生する仕損品の評価額はゼロである。
- (3) 正常仕損の処理は度外視法を採用している。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

1. 18,270,000 円

2. 18,518,000 円

3. 18,589,795 円

4. 18,598,000 円

5. 18,685,038 円

問題 6

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. わが国の「原価計算基準」によると、副産物とは、主産物の製造過程から必然に派生する物品をいう。副産物で、そのまま自家消費されるものは、これによって節約されるべき物品の見積購入価額を副産物の価額とする。
- イ. 正常仕損が工程の終点で発生し、正常仕損費を完成品のみを負担させる場合、度外視法で計算した月末仕掛品原価と非度外視法で計算した月末仕掛品原価は一致する。しかし、正常仕損が工程の始点で発生し、正常仕損費を完成品と月末仕掛品の両者に負担させる場合、度外視法で計算した月末仕掛品原価と非度外視法で計算した月末仕掛品原価は一致しない。
- ウ. 連産品と等級製品はともに同一工程において生産される複数の同種製品である点で共通している。連産品については、複数の製品が必然的に生産され、特定の製品を個別に生産することはできない。この点で連産品は、個別に特定の製品の生産量を決定できる等級製品とは異なっている。
- エ. わが国の「原価計算基準」によると、総合原価計算において、期末仕掛品の数量が每期ほぼ等しい場合には、総合原価の計算上これを無視し、当期製造費用をもってそのまま完成品総合原価とすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 7

当社は製品 X を量産しており、全部標準原価計算を行っている。下記の〔資料〕に基づいて、当月の完成品標準原価と異常仕損費の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。
(8 点)

〔資料〕

1. 製品 X の原価標準

直接材料費	@2,000 円×3 kg	6,000 円
加工費	@1,500 円×4 時間	6,000
正常仕損費		<u> ?</u>
製品 1 個当たりの標準原価		<u> ?</u> 円

2. 正常仕損と異常仕損

製品 X の生産には、仕損が加工費進捗度 50 % の点で発生する。正常仕損率は良品に対して 3 % であり、それを超えて発生する仕損は異常仕損として処理する。仕損品の処分価値はない。また、異常仕損品には、正常仕損費を負担させないものとする。

3. 製品 X の当月の生産データ

月初仕掛品	700 個	(0.8)
当月投入	<u>3,300</u>	
小計	4,000 個	
仕損品	100	
月末仕掛品	<u>900</u>	(0.6)
完成品	<u>3,000</u> 個	

(注 1) 直接材料は工程の始点で投入される。

(注 2) () 内の数値は加工費進捗度を示している。

平成28年第 I 回短答式管理会計論

	完成品標準原価	異常仕損費
1.	36,810,000 円	36,000 円
2.	36,810,000 円	48,000 円
3.	36,810,000 円	90,000 円
4.	37,080,000 円	36,000 円
5.	37,080,000 円	48,000 円
6.	37,080,000 円	90,000 円

問題 8

標準原価計算制度に関する下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度は、製品の標準原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが、標準原価をもって有機的に結合する原価計算制度である。標準原価計算制度は、必要な計算段階において実際原価を計算し、これと標準との差異を分析し、報告する計算体系である。
- イ. 標準直接材料費を算定する上での製品単位当たり標準消費量については、製品の生産に必要な各種素材、部品等の種類、品質、加工の方法および順序等を定め、科学的、統計的調査により製品単位当たりの各種材料の標準消費量を定める。標準消費量には、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含めてはならない。
- ウ. 標準製品原価は、製品の一定単位につき標準直接材料費、標準直接労務費等を集計し、これに標準間接費配賦率に基づいて算定した標準間接費配賦額を加えて算定する。標準間接費配賦率は変動予算算定の基礎となる操業度ならびにこの操業度における標準間接費を基礎として算定する。
- エ. 標準原価は、原価管理のためにも、予算編成のためにも、また、たな卸資産価額および売上原価算定のためにも、現状に即した標準でなければならないから、常にその適否を吟味し、機械設備、生産方式等生産の基本条件ならびに材料価格、賃率等に重大な変化が生じた場合には、現状に即するようにこれを改訂する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 9

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 責任センターとは組織の構成単位であり、その管理者は責任センターで行われる特定の活動について責任を持っている。
- イ. 管理会計は外部の利害関係者との調整機能を有しているため、管理会計システムの設計を行う場合、企業内の管理者・従業員のみならず、外部の利害関係者による利用をも考慮に入れながら設計を行うべきである。
- ウ. 価値連鎖(value chain)とは、製品やサービスに価値を与えるための一連の活動であり、製品やサービスへの価値は生産プロセスにおいて付加されると考えられるので、販売後に行われる製品保証等のサポート活動は価値連鎖に含まれない。
- エ. 管理会計は、意思決定、資源配分、業績評価を行うために必要となる情報を組織内の構成員に提供する会計システムである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題10

当社のA事業部では、製品Xと製品Yを製造・販売し、製品別の利益管理を行っている。以下の〔資料〕に基づいて製品Xの管理可能利益および営業利益の金額として正しい組合せの番号を一つ選びなさい。なお、生産された製品はすべて販売されたものとする。(8点)

〔資料〕

	製品X
販売数量	12,000個
販売単価	2,800円
製造原価	18,000,000円 (うち60%は変動費)
販売費および一般管理費	4,800,000円 (うち65%は固定費)
固定費総額	・製品Xの固定費総額のうち、管理不能個別固定費の割合は50% ・共通固定費配賦額は2,800,000円

(注1) 固定費は個別固定費と共通固定費からなる。

(注2) 個別固定費は管理可能個別固定費と管理不能個別固定費からなる。

	管理可能利益	営業利益
1.	10,320,000円	10,800,000円
2.	10,800,000円	10,200,000円
3.	13,600,000円	10,200,000円
4.	13,600,000円	11,200,000円
5.	18,760,000円	10,800,000円
6.	18,760,000円	13,600,000円

問題11

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 売掛金回転期間を短縮し、買掛金回転期間を延ばすことによって回転差資金を増加させ、資金繰りを好転させることができる。
- イ. 資金管理において、資本コストを上回るリターンが得られる設備投資の案件がある場合、保有する現金及び要求払預金の在高を最低限の水準まで減少させて投資を行うことがある。
- ウ. 資金管理の目的は支払不能状態の回避にあるため、資金を調達する上で、通常は自己資本による資金調達が優先される。
- エ. 創業当初の企業のキャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローによって賄われることが多い。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12 原価管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価維持とは、設定された目標原価を標準原価管理や原価改善によって管理する活動である。
- イ. 原価改善とは、生産している製品の原価水準を維持し、さらに期待原価水準にまで計画的に引き下げる活動をいう。
- ウ. 標準原価計算は、主として製品の製造段階における科学的・統計的な調査に基づく原価管理技法であるが、標準原価計算の限界と原価企画との関係に鑑みて、現在では標準原価計算が製品開発のスピードに対応させた原価管理技法に変化してきている。
- エ. 最近のわが国における原価企画の概念は拡大化の傾向にあり、開発設計段階における単なる原価の引下げ活動ではなく、製品の機能向上や戦略的な製品コンセプト作りにまで及んできている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

当社では現在、資金の制約が1,500百万円のもとで、甲、乙、丙の3つの投資案を検討している。甲案と乙案は相互排他的投資案、丙案は独立投資案である。設備投資意思決定に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

〔資料〕

各投資案の投資額、正味現在価値および内部利益率は次のとおりである。

投資案	投資額	正味現在価値	内部利益率
甲	900 百万円	150 百万円	13 %
乙	1,500 百万円	240 百万円	15 %
丙	600 百万円	120 百万円	10 %

(注) 投資案が確保しなければならないハードル・レート(切捨率)を資本コスト率と定義し、本問でのハードル・レートは6%である。

- ア. 正味現在価値法のもとでも内部利益率法のもとでも、乙案が採択される。
- イ. 正味現在価値法のもとでは、甲案と丙案の組合せが採択される。内部利益率法のもとでは、乙案が採択される。
- ウ. 正味現在価値法では、キャッシュ・フローをハードル・レートで再投資、運用できると仮定するため、現実的である。
- エ. 内部利益率法のもとでは、内部利益率が最大となる代替案が採択されるため、ハードル・レートとは無関係に、代替案の採択が行われる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題14

当工場では三種類の製品を生産しており、伝統的な製造間接費の配賦計算から活動基準原価計算(ABC)へと変更する場合、製品1単位当たり製造原価がどのように変化するかを調査することにした。次のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 直接材料費

(1) 直接材料消費量

製品X	製品Y	製品Z
200 kg	600 kg	800 kg

(2) 材料予定消費単価 240 円/kg

(3) 材料は単一であり、購入後、ただちに全て製造工程に投入される。

2. 直接労務費

(1) 直接作業時間

製品X	製品Y	製品Z
80 時間	120 時間	600 時間

(2) 予定消費賃率 300 円/時間

3. 製造間接費

(1) 材料購買関連活動

当月の実際材料購入副費は、購入事務費 268,800 円と材料検査費 81,000 円である。購入事務費は、注文処理時間に応じて発生する。1 kg 当たり予定注文処理時間は製品 X, Y, Z それぞれ 0.6 時間, 0.2 時間, 0.4 時間である。また、材料検査費は、材料入荷のたびに購入量(材料消費量)に応じて発生する。

(2) 修繕活動

当月の修繕費の実際発生額は、84,000 円である。修繕費は、修繕回数に応じて発生し、製品 X, Y, Z の当月の修繕回数はそれぞれ 4 回, 6 回, 10 回である。

(3) 段取活動

当月の段取費の実際発生額は 63,000 円である。段取費は段取回数に応じて発生し、製品 X, Y, Z の当月の段取回数はそれぞれ 70 回, 50 回, 20 回である。

4. 生産数量は、製品 X 500 個, Y 300 個, Z 10,000 個である。

5. 期中において、販売単価の変更はない。

6. 伝統的配賦計算では、直接作業時間を配賦基準として採用している。

平成28年第 I 回短答式管理会計論

- ア. 製品Xは、配賦計算を伝統的方法から ABC に変更した場合の方が、製造単位原価が低い。したがって、ABC によれば製品Xの収益性は高いことがわかる。
- イ. 製品Yは、配賦計算を伝統的方法から ABC に変更した場合の方が、製造単位原価が高い。
- ウ. 製品Yの製造単位原価を ABC によって算定すると、1,050.25 円である。
- エ. 製品Zの製造単位原価は、伝統的配賦計算から ABC に変更すると、12.75 円減る。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15

下記の(ア)～(エ)に当てはまる数値または語句の組合せのうち正しいものを示す番号を一つ選びなさい。(8点)

A社では、現在、製品Xを生産しており、生産ラインの余剰能力を活用して製品Xに加えて製品Yを生産するかどうか、検討している。なお、製品Xについては市況から見て追加生産は予定していない。

余剰生産能力によって追加生産可能な製品Yの最大生産数量は(ア)個である。この製品Yの最大生産数量を追加生産しても変化しない費用、すなわち無関連原価の合計は(イ)円であり、製品Yを追加生産することによって生ずる原価は(ウ)円となる。この場合、A社は製品Xの生産に加えて製品Yの生産を(エ)べきである。

この検討に当たって製品Xと製品Yの情報は〔資料〕のとおりであり、製品Yの生産は製品Xに加えて独立して行われ、製品Xの収益および原価に影響を及ぼさない。

なお、(*1)～(*4)に当てはまる数値については、各自推定すること。

〔資料〕

1. 製品Xのみ生産する場合

直接材料費	製品1個当たり	5,000円
直接労務費	直接作業時間1時間当たり	1,200円
直接作業時間	製品1個当たり	(*1)時間
生産数量		500個
販売単価		20,000円

2. 製品Yを追加生産する場合

直接材料費	製品1個当たり	6,000円
直接労務費	直接作業時間1時間当たり	(*2)円
直接作業時間	製品1個当たり	4時間
生産数量	追加生産可能な最大数量	(ア)個
販売単価		19,000円

3. 直接労務費

製品Xのみ生産する場合	(*3)円(総額)
製品Yを追加生産する場合	3,800,000円(総額)

製品Xのみを生産する場合、時間外勤務の発生は予定しておらず、従業員に基本給のみの支給が行われる。製品Yの生産に当たっては追加作業時間に関して時間外勤務の発生が予定され、従業員に時間外手当の支給が行われる。

4. 直接材料費および直接労務費以外に発生する費用(固定費)

製品Xのみ生産する場合 (* 4)円(総額)

製品Yを追加生産する場合 3,500,000円(総額)

製品Yを追加生産する場合、製造用機械の新規リース費用500,000円のみが追加発生する。

5. 直接作業時間および生産能力

製品Xのみを生産した場合の直接作業時間は2,500時間である。また、生産ラインの最大稼働可能時間は3,000時間である。

	ア	イ	ウ	エ
1.	100	6,000,000	4,040,000	行わない
2.	100	9,000,000	1,550,000	行う
3.	125	8,500,000	2,050,000	行わない
4.	125	8,500,000	2,050,000	行う
5.	125	8,500,000	1,550,000	行わない
6.	125	9,000,000	2,050,000	行う

問題16 以下の文章を読み(ア)および(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(7点)

当社はホテル事業を営んでおり、ホテルのブランド毎に事業部を組織している。事業部 A・B・C から構成され、それぞれの業績は、ROI (投資利益率) と RI (残余利益) により評価されている。事業部の主要な資産は建物であり、その評価額が ROI と RI を算定する際に利用される。それぞれの事業部が所有する建物に関する〔資料〕は以下のとおりである。

〔資料〕

	事業部A	事業部B	事業部C
取得原価	18,000万円	20,000万円	30,000万円
耐用年数	10年	10年	10年
残存価額	0円	0円	0円
取替原価	25,000万円	28,000万円	32,000万円
経過年数	8年	5年	2年
ROI	50%	25%	15%

追加情報

- ・「取得原価」は建物(すべて新築物件)購入時の金額であり、「取替原価」は現時点で同等の建物を購入するために必要な金額である。
- ・「ROI」は、「事業部利益÷取得原価に基づく建物の減価償却後の簿価」により計算している。減価償却費は定額法により計算している。
- ・「経過年数」は、建物を購入してから現在までに経過した年数である。

当社の資本コスト率は10%であり、取得原価に基づく建物の減価償却後の簿価を用いて事業部BのRIを計算すると1,500万円になり、三つの事業部の中で最も大きくなる。

取得原価に基づきROIを計算した場合、最も古い建物を所有する事業部Aの業績が高く評価される。そこで、取替原価に基づく建物の減価償却後の簿価に基づき事業部AのROIを計算してみると22%になった。ただし、取得原価または取替原価に基づき計算される事業部利益の差額は、減価償却費の差によるものとする。このようにして計算された取替原価に基づくROIを比較した場合、その値が最も小さくなるのは事業部(ア)である。

また、取替原価に基づく建物の減価償却後の簿価に基づき事業部A・B・CのRIを計算すると、事業部(イ)のRIが最も大きくなる。

	ア	イ
1.	A	B
2.	A	C
3.	B	A
4.	B	C
5.	C	A
6.	C	B